

(別紙様式2)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県  
農業委員会名： 川西町農業委員会

## I 農業委員会の状況(平成30年 3月 1日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	190	23	23	-	213
経営耕地面積	129.99	12.68	12.01	0.67	142.67
遊休農地面積	4.23	1.05	1.05	-	5.28
農地台帳面積	200.6	30.7	30.7	-	231.3

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	181
自給的農家数	2
販売農家数	179
主業農家数	5
準主業農家数	32
副業的農家数	142

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	438
女性	176
40代以下	71

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	4
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	10	10	1	1	1	2	5	15
認定農業者	-	1	0	0	0	0	0	0
女性	-	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	
認定農業者	-	
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	
40代以下	-	
中立委員	-	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	214ha	18.00ha	8.41%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足等により担い手への作付け委託が増える一方であるが、町内の担い手が少なく町外の担い手に頼る現状にある。また、担い手の集積容量も飽和状態にあるため、各地域で作付けを請け負える担い手の発掘と育成が急務である。H29は経営拡大を図る農業者1名に新たな集積を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
19.0ha	18.98ha	0.98ha	99.98%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<p>【4月～10月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用集積制度(農地中間管理事業)の周知</li> <li>・地域及び農業委員会による農地の利用集積に向けた掘り起こし活動</li> </ul> <p>【11月～2月】</p> <p>担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動</p>
活動実績	リーフレット等により農地中間管理事業等の制度周知と作付け要望のあった農地を担い手に結びつける斡旋活動を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	貸し手の農地情報を担い手に伝え、利用集積に向けた斡旋を図ることで概ね集積目標を達成した。
活動に対する評価	貸し手の要望に応えるための聞き取り調査と担い手の作業効率を向上させる農地集積の推進で、継続的な作付け委託に繋がる。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	農業者の高齢化・後継ぎ不足等により新たな農業経営者の参入が望まれるところであるが、米をはじめとする農作物の価格低迷と設備の投資・維持管理費用の高騰が重なり、町内での新規参入が見込めない現状にある。今後は地域の協力のもと、農地を一帯利用できるように集積・集約化を図り、効率経営の環境を整える必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域や農業委員等から意欲的な農業経営の展開を目指す農業者の情報収集を行い、認定に向けた推進活動の実施と農地の利用集積に向けた斡旋。また、有効な補助金活用の提案等を行う。 【4月～10月】 ・広報紙やリーフレット等を活用し、農用地利用集積集積計画による利用権設定の制度や認定農業者制度の周知を図る。 ・地域及び農業委員会による農地の利用集積に向けた掘り起こし活動。 【11月～2月】 新規参入者への農地利用集積に向けた斡旋活動。
活動実績	新規参入者の実績はないが、経営拡大を図る農業者に現地確認により農地集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・過去の実績を考慮し、新規参入者の目標数を設定している。 ・担い手への農地利用集積・集約化における実績面積に基づき、新規就農者が作付け可能な面積を目標とする。
活動に対する評価	認定農業者制度の紹介や補助金の活用提案、農地の利用集積に向けた斡旋活動により経営規模の拡大に繋がる活動としている。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	219.6ha	5.60ha	2.55%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、耕作放棄地及び予備軍が増加する恐れがあるため、地域及び農業委員等が連携し、早期発見と担い手への利用集積等を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	1.0ha	200%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		15人	8月～9月	9月～10月
調査方法		管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を実施。遊休化している場合は、その状況を詳しく記録する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～1月				
その他の活動	耕作放棄予備軍となる農地については、農業委員による担い手への作付け斡旋を実施。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～1月	調査結果取りまとめ時期	
				1月～2月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	6筆	調査数:	0筆
調査面積:	0.5ha	調査面積:	0ha	調査面積:	ha
その他の活動	耕作放棄予備軍となる農地については、農業委員により担い手への作付けの斡旋、または保全管理を促す。				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地利用意向調査の実施、農業委員による訪問対応等により概ね目標は達成できた。
活動に対する評価	農地利用意向調査、個別指導の実施により、遊休農地が与える影響等について、地域で理解が進展し、耕作放棄地予備軍になる前に担い手への作付け委託を要望される傾向にある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	214ha	0.4ha
課 題	広報紙等で違反転用防止の啓発を図るとともに、地域及び農業委員による監視を徹底し、違反転用の早期発見と現状回復指導を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.4ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止に向けた農地パトロールや広報啓発活動を行うとともに違反転用者には是正を促す。
活動実績	平成29年9月8日に農地パトロールを実施したが、違反転用の発生はなかった。また、通年において住民等からの通報はなかった。
活動に対する評価	違反転用防止は農地パトロールや啓発活動を実施することが重要であるが、地域や農業委員による普段の監視が早期発見と抑止力に繋がる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12件、うち許可 12件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地元委員及び事務局員が現地調査を実施。また、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地元委員及び事務局員で現地調査を実施。また、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 1件	公表時期 平成23年 9月～
		情報の提供方法:ホームページに継続して記載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 16件	取りまとめ時期 平成30年 2月
		情報の提供方法:事務局による取りまとめにより提供	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	229.2ha
		データ更新:農地の利用状況及び意向調査の結果、相続等の届出、農地法の許可・届出、その他補足調査や通知書面に基づき随時更新	
		公表:公的調査については、事務局が取りまとめて提供。	
	是正措置	-	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)  (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)  (対処内容)

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口で閲覧

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	-
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--